

平成十五年九月二日受領
答弁第一二二〇号

内閣衆質一五六第一二〇号

平成十五年九月二日

内閣総理大臣 小泉純一郎

衆議院議長 綿貫民輔 殿

衆議院議員 齊藤鉄夫君 提出 鍼灸・マッサージ・柔道整復施術と同療養費に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

衆議院議員齊藤鉄夫君提出鍼・灸・マッサージ・柔道整復施術と同療養費に関する質問に対する答弁書

一の①から③までについて

保険医療機関におけるはり施術の実施状況、はり師の雇用の状況及びはり施術に係る料金の徴収の状況については、把握していない。

一の④及び⑤について

健康保険法（大正十一年法律第七十号）においては、保険医療機関がはり施術を実施すること自体は禁止されていない。

しかしながら、このような場合に、保険医療機関は、保険者からはり施術に着目した費用の支払を受け、することはできず、また、保険医療機関及び保険医療養担当規則（昭和三十二年厚生省令第十五号）により、被保険者から保険診療に係る一部負担金等の外に費用の支払を受けることもできないことから、保険医療機関ではないはり施術所がはり施術を実施する場合と比較して著しく公平性を欠くとの御指摘は当たらないものと考えらる。

二の①及び②について

保険者が被保険者から委任を受けた施術者に直接療養費の支払を行う事例があることは承知しているが、療養費の支給制度の趣旨から見て、望ましいものではないと考えている。なお、その実態については、把握していない。

二の③について

健康保険法においては、保険医療機関が被保険者に対して療養の給付を行うことが原則とされる一方、第八十七条第一項により、保険者は、療養の給付を行うことが困難であると認めるとき又は保険医療機関以外の者から診療、手当等を受けたことがやむを得ないと認めるときは、その費用の一部を療養費として支給できることとされている。柔道整復に係る療養費については、かつて整形外科を担う医師が少なかつたこと、柔道整復師は脱臼きゆう又は骨折に対する応急手当をすることがあり、その場合には柔道整復師法（昭和四十五年法律第十九号）第十七条により医師の同意を要しないこととされていること等を踏まえ、被保険者がその傷病に対する手当等を迅速に利用することを可能とする観点から、例外的に、受領委任払い（保険者と柔道整復師により構成される団体又は柔道整復師との間で契約を締結するとともに、被保険者

が療養費の受領を当該契約に係る柔道整復師に委任することにより、保険者が療養費を被保険者ではなく柔道整復師に支払うことをいう。)の実施が認められているところである。

二の④について

総務省、財務省、文部科学省及び厚生労働省が実施した柔道整復に係る療養費の調査によれば、平成十二年度から平成十四年度までの間の各年度における柔道整復に係る療養費の支給額は、別表第一から別表第三までのとおりである。

二の⑤について

「按摩、鍼灸術にかかる健康保険の療養費について」（昭和二十五年一月十九日付け保発第四号厚生省保険局長通知）においては、「療術師」ではなく「療術業者」という文言が使用されているところ、この「療術業者」とは、当該通知の発出当時のあん摩、はり、きゆう、柔道整復等営業法（昭和二十二年法律第二百十七号）第一条の規定によるあん摩師免許、はり師免許又はきゆう師免許を受けた者等を指している。

二の⑥について

健康保険法においては、保険医療機関が被保険者に対して療養の給付を行うことが原則とされる一方、第八十七条第一項により、保険者は、療養の給付を行うことが困難であると認めるとき等は、その費用の一部を療養費として支給できるとされているが、現に医師が治療を継続している疾患に対してはり師、きゅう師、あん摩マッサージ指圧師又は柔道整復師が施術を行ったとしても、療養費を支給することは認められていない。

三について

現時点において把握している療養費の支給申請から支払までに要する平均期間は、はり及びきゅうについては別表第四のとおりであり、あん摩マッサージ指圧については別表第五のとおりである。

なお、保険者によっては、療養費支給申請書と診療報酬明細書とを対照して審査し、あるいは被保険者ごとに一箇月分をまとめて支払う等の理由により、支払までの期間が長くなることがある。

四について

変形性膝関節症しゅつに対するはり又はきゅうの効果については、学術的にも様々な見解があることから、現在のところ、当該疾患に対するはり又はきゅうについて療養費の支給に関する基準を示すことは考えてい

ない。

五について

柔道整復師の施術とあん摩マッサージ指圧師の施術とを比較した場合、療養費の対象となる疾患や施術の体系が異なり、温罨法あんを併用した場合の効果にもおのずと違いがあることから、「柔道整復師の施術に係る療養費の算定について」（昭和三十三年九月三十日付け保発第六十四号厚生省保険局長通知）及び

「はり・きゅう及びあんま・マッサージに係る療養費の支給について」（昭和四十七年二月二十八日付け保発第二十二号厚生省保険局医療課長通知。以下「医療課長通知」という。）における温罨法の加算方法にも違いがあるところであり、このような取扱いを見直すことは考えていない。

六について

はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る療養費の支給に関する基準を明確にすることは重要であると考えており、従来から、「はり、きゅう及びマッサージの施術にかかる療養費の取扱いについて」（昭和四十二年九月十八日付け保発第三十二号厚生省保険局長通知）、医療課長通知等を通じて、対象疾患、算定方法等に関する基準を示しているところである。

別表第一

(単位：円)

	政府管掌健康保険	組合管掌健康保険	国民健康保険	国家公務員共済	地方公務員共済	私立学校教職員共済
北海道	147,484,200	9,405,219	23,451,205	9,731,138	14,024,660	—
青森	50,946,860	749,431	10,889,100	1,306,859	4,835,995	—
岩手	28,439,139	1,120,432	5,305,600	278,261	2,428,932	—
宮城	77,306,679	9,772,345	12,846,612	9,049,686	7,230,294	—
秋田	40,862,960	1,101,886	3,020,782	484,435	2,602,839	—
山形	40,522,770	2,334,426	4,225,736	796,854	3,191,528	—
福島	62,366,696	2,982,027	20,943,324	733,783	4,928,662	—
茨城	37,250,966	9,246,450	17,457,569	1,738,330	6,092,123	—
栃木	67,071,061	5,945,833	42,460,616	657,737	5,239,718	—
群馬	67,631,122	8,430,988	14,509,340	1,139,738	5,534,407	—
埼玉	144,552,617	39,283,541	50,003,753	21,602,264	17,218,096	—
千葉	72,823,853	23,196,252	31,097,391	1,847,444	13,714,289	—
東京	332,843,697	1,166,675,907	141,046,161	26,320,341	83,304,132	89,640,957
神奈川	102,699,176	113,827,499	30,872,217	3,127,090	12,690,547	—
新潟	71,699,882	6,928,024	8,696,032	1,196,818	3,797,616	—
富山	114,052,228	22,412,266	14,949,123	585,329	7,851,992	—
石川	72,337,895	8,103,350	5,000,145	5,133,903	6,080,894	—
福井	43,945,634	3,171,537	1,532,150	573,774	3,392,558	—
山梨	27,208,426	2,269,190	4,599,397	459,446	2,658,041	—
長野	83,945,634	10,987,588	23,994,407	3,380,411	5,710,505	—
岐阜	100,188,629	17,891,437	27,243,375	1,243,207	7,443,126	—
静岡	79,810,882	29,971,475	18,999,039	1,205,914	5,770,071	—
愛知	257,158,195	146,513,511	64,165,137	10,926,357	17,644,390	—
三重	36,168,239	3,890,089	10,981,507	423,480	4,336,696	—
滋賀	23,106,097	6,690,875	5,570,124	428,600	3,315,167	—
京都	100,457,503	26,627,809	17,192,449	2,303,841	8,870,749	—
大阪	820,461,285	424,755,742	161,061,278	27,142,906	46,597,551	—
兵庫	154,734,568	43,645,975	46,959,215	2,357,106	16,062,140	—
奈良	25,777,142	658,599	4,281,868	404,384	4,559,507	—
和歌山	70,293,636	8,331,108	14,865,006	1,156,763	9,360,834	—
鳥取	5,179,252	78,345	640,789	188,868	464,010	—
島根	8,809,407	366,267	1,100,914	153,720	654,105	—
岡山	46,407,603	2,781,672	7,779,164	1,453,761	3,761,054	—
広島	50,027,391	10,304,298	8,678,274	3,145,367	4,554,509	—
山口	33,916,024	2,822,989	6,564,101	829,484	3,181,089	—
徳島	39,400,630	5,224,012	4,643,073	708,342	3,731,123	—
香川	37,704,531	3,401,290	3,018,401	1,290,214	3,011,908	—
愛媛	28,268,173	2,580,591	2,782,140	2,247,789	2,254,999	—
高知	29,591,011	993,376	2,558,669	509,456	3,078,345	—
福岡	161,792,758	22,210,264	21,190,312	3,697,608	12,543,148	—
佐賀	31,855,306	346,143	4,448,414	512,183	2,310,317	—
長崎	47,816,992	2,285,661	23,017,279	1,562,220	5,461,570	—
熊本	32,013,326	2,295,531	6,210,771	8,355,757	2,908,455	—
大分	35,319,291	1,802,393	9,587,405	609,401	3,191,061	—
宮崎	34,673,698	3,617,879	6,003,475	745,949	2,948,455	—
鹿児島	51,514,381	1,349,964	18,933,777	1,460,366	5,600,956	—
沖縄	11,173,559	391,845	3,277,679	1,014,817	1,521,047	—

(注) 1. 原則として、平成12年10月分の支給額である。ただし、組合管掌健康保険については、平成12年度の支給額を12で割った額であり、国民健康保険については、被保険者等の約5分の1を対象として、同月分の支給額を調査したものである。

2. 老人保健については、把握していない。

3. 「—」は、当該都道府県に保険者が存在していない場合である。

別表第二

(単位：円)

	政府管掌健康保険	組合管掌健康保険	国民健康保険	老人保健	国家公務員共済	地方公務員共済	私立学校教職員共済
北海道	149,754,066	9,590,724	24,230,121	32,593,674	10,773,764	13,642,786	—
青森	49,401,643	697,861	10,584,091	11,163,733	1,416,011	5,509,897	—
岩手	25,934,259	969,078	2,326,625	4,371,927	306,005	2,528,969	—
宮城	74,907,349	10,680,590	14,678,016	16,051,334	8,041,000	8,093,525	—
秋田	39,821,948	1,151,484	7,549,231	8,640,388	540,870	2,509,381	—
山形	37,194,872	2,312,460	6,391,159	9,218,495	600,268	3,334,131	—
福島	58,144,320	3,179,585	6,690,746	17,455,708	631,784	4,868,706	—
茨城	56,719,213	9,692,536	17,480,520	22,480,231	2,104,635	5,583,748	—
栃木	57,333,063	5,971,206	15,545,574	23,221,719	632,306	5,642,058	—
群馬	68,474,202	8,657,945	16,628,407	24,595,792	1,198,577	5,959,589	—
埼玉	121,019,038	39,570,735	55,250,305	80,256,172	14,520,764	17,179,070	—
千葉	92,867,381	31,025,914	54,461,427	56,273,793	1,505,274	14,453,159	—
東京	427,795,028	1,164,764,668	164,440,068	224,450,556	29,369,897	82,500,320	101,613,810
神奈川	131,667,171	117,829,289	33,811,388	87,723,006	3,414,944	13,695,468	—
新潟	65,431,098	7,670,567	9,537,769	15,917,762	1,191,473	4,430,987	—
富山	112,810,353	22,266,418	19,641,442	26,007,651	802,992	7,571,976	—
石川	71,162,994	8,246,047	9,345,715	11,733,716	4,791,343	6,123,422	—
福井	53,066,577	2,895,037	5,010,194	11,662,305	583,140	3,315,725	—
山梨	23,004,396	1,920,423	5,489,832	5,994,488	345,847	3,058,463	—
長野	82,350,829	11,604,513	16,113,094	28,146,989	3,502,966	6,009,793	—
岐阜	85,720,753	18,268,401	19,924,446	30,305,498	1,285,579	8,012,191	—
静岡	78,877,808	29,596,290	19,852,244	35,575,973	1,118,650	6,210,148	—
愛知	245,069,929	158,317,209	59,213,627	88,981,480	15,563,520	18,498,843	—
三重	38,602,548	3,960,509	11,287,461	10,975,670	367,372	4,256,718	—
滋賀	32,380,040	6,563,140	5,699,003	8,702,523	381,358	3,068,419	—
京都	138,588,709	27,997,626	28,307,825	37,375,300	2,687,123	9,038,934	—
大阪	822,241,623	449,408,518	170,272,872	332,592,484	44,286,465	52,805,546	—
兵庫	172,681,319	42,855,942	55,421,555	72,646,810	2,333,074	16,592,627	—
奈良	24,550,891	604,450	8,245,755	12,415,961	517,966	3,975,023	—
和歌山	71,243,461	8,896,055	10,484,272	18,225,744	1,291,877	9,405,529	—
鳥取	6,378,246	71,980	712,265	536,984	223,754	461,548	—
島根	11,087,564	408,441	1,496,196	2,063,610	174,498	889,444	—
岡山	44,195,135	3,148,503	7,697,696	15,535,240	1,115,051	3,755,639	—
広島	59,747,940	12,738,859	12,050,668	16,508,326	5,997,260	4,484,523	—
山口	41,497,039	2,922,142	5,491,276	11,594,945	761,573	3,237,192	—
徳島	38,602,806	5,727,895	5,066,006	8,815,959	781,562	4,762,350	—
香川	38,187,034	3,513,321	4,087,975	12,462,701	1,597,934	3,407,259	—
愛媛	27,822,311	3,148,842	4,124,259	8,241,611	2,009,252	2,171,663	—
高知	28,569,099	1,005,563	3,262,315	5,971,280	519,589	3,175,345	—
福岡	174,219,946	24,846,998	32,200,647	30,436,367	5,167,001	12,263,102	—
佐賀	28,577,110	300,705	4,143,834	8,752,170	597,267	2,047,558	—
長崎	48,760,922	2,600,634	8,386,236	12,171,443	1,829,676	5,708,689	—
熊本	37,908,102	2,506,183	7,014,371	9,209,955	8,402,288	3,053,227	—
大分	41,526,377	2,048,615	8,579,722	10,375,747	737,984	3,904,952	—
宮崎	32,840,063	3,795,691	7,270,961	11,301,355	953,222	2,692,144	—
鹿児島	55,890,959	1,369,009	19,729,898	32,895,209	1,269,244	6,463,896	—
沖縄	11,888,821	480,406	1,758,552	1,264,039	1,159,278	1,307,386	—

(注) 1. 原則として、平成13年10月分の支給額である。ただし、組合管掌健康保険については、平成13年度の支給額を12で割った額であり、国民健康保険及び老人保健については、被保険者等の5分の1を対象として、同月分の支給額を調査したものである。

2. 「—」は、当該都道府県に保険者が存在していない場合である。

別表第三

(単位：円)

	府管掌健康保険	組管管掌健康保険	国民健康保険	老人保健	国家公務員共済	地方公務員共済	私立学校教職員共済
北海道	149,820,103	9,574,435	26,473,967	39,730,008	10,456,747	13,980,605	—
青森	46,454,696	676,650	9,358,094	12,930,975	1,376,823	5,032,218	—
岩手	26,312,127	990,711	2,732,385	4,432,884	262,727	2,558,765	—
宮城	74,500,909	11,031,001	11,157,392	12,216,813	7,891,931	8,172,650	—
秋田	44,885,996	1,170,822	5,125,634	11,739,800	457,254	2,099,561	—
山形	36,140,753	2,190,656	3,862,286	5,820,062	1,073,584	3,463,170	—
福島	56,649,062	3,295,046	5,544,880	32,459,272	586,907	5,393,761	—
茨城	55,306,727	9,608,115	22,387,359	21,882,877	2,389,583	5,989,567	—
栃木	55,594,622	6,835,934	16,615,124	24,890,705	640,843	5,410,250	—
群馬	75,317,964	8,040,750	4,436,195	22,956,058	1,113,470	5,386,902	—
埼玉	132,997,159	39,301,091	56,502,265	77,583,209	15,227,703	18,793,023	—
千葉	67,493,268	31,074,441	144,210,179	57,440,977	1,552,629	13,462,129	—
東京	457,439,257	1,199,171,209	151,524,277	253,092,304	31,350,130	80,522,057	107,160,175
神奈川	92,858,495	113,526,301	124,062,908	47,867,748	4,084,570	14,303,198	—
新潟	63,988,722	7,156,332	10,931,865	17,496,133	1,250,504	4,358,280	—
富山	106,939,535	22,062,957	17,578,053	28,540,825	1,049,919	12,459,815	—
石川	70,515,808	7,882,877	8,475,910	13,890,758	4,734,022	5,505,349	—
福井	39,462,265	2,688,748	3,541,618	7,671,854	527,326	3,370,656	—
山梨	24,064,059	2,182,602	6,232,195	6,610,806	442,337	3,329,988	—
長野	78,547,099	11,045,651	12,802,018	26,326,943	3,386,233	5,935,519	—
岐阜	96,359,670	18,104,786	24,665,187	27,463,214	1,159,308	7,452,454	—
静岡	79,599,640	28,991,973	67,372,826	38,034,861	1,195,657	6,115,058	—
愛知	274,101,890	162,124,726	26,617,096	92,459,115	12,330,961	19,231,492	—
三重	41,118,502	3,904,158	9,590,801	18,182,837	475,484	4,441,482	—
滋賀	37,516,359	6,441,504	5,326,156	8,271,263	428,952	3,193,105	—
京都	175,566,967	29,543,192	28,315,038	40,773,234	3,276,234	8,954,577	—
大阪	848,953,471	460,981,478	199,186,849	306,064,318	30,508,677	57,247,101	—
兵庫	172,497,599	43,531,666	36,650,323	57,035,294	2,542,368	16,834,160	—
奈良	37,259,241	712,239	6,453,002	16,442,519	570,436	3,695,932	—
和歌山	68,754,564	11,101,322	17,040,023	15,592,312	953,073	9,706,983	—
鳥取	6,126,657	56,828	754,206	1,243,782	196,470	460,858	—
島根	9,250,788	418,661	614,015	2,477,969	94,843	558,516	—
岡山	33,069,446	3,202,955	9,088,362	13,329,524	1,281,966	3,706,225	—
広島	60,313,564	11,781,013	9,411,614	17,017,948	3,503,991	4,645,879	—
山口	44,439,215	3,006,284	5,607,495	11,218,714	868,250	3,760,477	—
徳島	39,775,111	6,067,252	5,099,160	8,369,590	856,475	3,959,704	—
香川	39,392,408	3,250,675	3,226,099	11,400,479	1,398,500	3,263,345	—
愛媛	28,505,718	4,356,460	3,195,402	6,043,936	2,158,083	2,094,668	—
高知	27,489,191	1,054,281	3,821,768	5,613,434	432,031	2,923,784	—
福岡	208,564,626	26,408,880	23,208,572	31,418,863	4,690,200	14,253,094	—
佐賀	27,094,625	299,362	4,339,545	7,276,026	670,048	2,514,462	—
長崎	47,163,490	2,490,229	7,676,238	9,728,369	3,988,467	5,627,865	—
熊本	33,896,264	2,451,663	6,924,292	9,093,754	8,920,566	3,906,987	—
大分	35,126,142	2,114,744	3,623,729	7,038,301	734,444	3,841,405	—
宮崎	29,516,074	3,652,416	6,988,279	7,991,758	775,317	3,038,846	—
鹿児島	55,173,021	1,458,245	19,427,739	33,793,218	1,350,514	5,680,488	—
沖縄	13,172,173	470,342	3,118,216	1,818,535	1,035,358	157,878	—

- (注) 1. 原則として、平成14年10月分の支給額である。ただし、組管管掌健康保険については、平成14年度の支給額を12で割った額であり、国民健康保険及び老人保健については、被保険者等の5分の1を対象として、同月分の支給額を調査したものである。
2. 「—」は、当該都道府県に保険者が存在していない場合である。

別表第四

(単位：日)

	政府管掌健康保険	組合管掌健康保険	国民健康保険	老人保健	国家公務員共済	地方公務員共済	私立学校教職員共済
北海道	20	20	34	49	16	32	—
青森	75	—	51	29	11	21	—
岩手	16	—	71	45	40	39	—
宮城	19	16	53	52	14	55	—
秋田	13	—	27	40	14	45	—
山形	105	—	74	87	—	39	—
福島	66	4	52	60	25	40	—
茨城	12	65	81	79	18	26	—
栃木	73	5	57	53	15	30	—
群馬	48	45	54	58	18	32	—
埼玉	57	25	69	69	30	20	—
千葉	24	45	69	68	20	42	—
東京	36	35	64	67	22	72	22
神奈川	56	30	57	57	21	163	—
新潟	38	21	24	24	—	30	—
富山	27	34	35	33	21	21	—
石川	43	34	54	49	13	39	—
福井	18	13	20	—	8	39	—
山梨	19	10	49	72	29	43	—
長野	12	22	66	70	19	15	—
岐阜	16	15	67	59	23	26	—
静岡	77	43	35	33	20	20	—
愛知	21	29	32	37	41	28	—
三重	55	16	72	77	33	35	—
滋賀	14	39	51	49	—	39	—
京都	67	33	55	49	16	51	—
大阪	28	36	37	39	31	33	—
兵庫	50	26	82	120	22	37	—
奈良	70	11	59	58	22	39	—
和歌山	27	30	63	62	2	32	—
鳥取	18	—	45	60	—	—	—
島根	73	—	—	—	—	—	—
岡山	22	7	62	61	21	26	—
広島	16	31	62	54	48	26	—
山口	19	24	53	53	9	24	—
徳島	84	41	59	56	29	28	—
香川	21	40	58	58	—	—	—
愛媛	17	60	22	99	—	22	—
高知	33	—	40	33	—	—	—
福岡	19	24	39	35	19	63	—
佐賀	61	—	36	37	16	20	—
長崎	36	7	32	36	16	30	—
熊本	42	11	20	31	63	31	—
大分	13	3	57	54	17	—	—
宮崎	16	19	19	23	29	40	—
鹿児島	19	—	24	20	—	35	—
沖縄	80	13	44	39	37	93	—

(注) 1. 平成 15 年 6 月支給決定分について、抽出して調査したものであり、小数点第一位を四捨五入している。

2. 「—」は、当該都道府県に保険者等が存在していない場合又は支給実績がない場合である。

別表第五

(単位：日)

	政府管掌健康保険	組合管掌健康保険	国民健康保険	老人保健	国家公務員共済	地方公務員共済	私立学校教職員共済
北海道	19	14	25	47	6	38	—
青森	81	—	52	29	—	—	—
岩手	19	—	58	36	37	30	—
宮城	21	36	46	49	9	—	—
秋田	14	—	32	35	12	60	—
山形	111	—	97	61	—	—	—
福島	32	—	56	54	—	—	—
茨城	15	4	84	90	7	—	—
栃木	68	—	54	48	16	—	—
群馬	46	22	46	50	—	33	—
埼玉	71	17	71	70	28	12	—
千葉	35	43	75	70	11	75	—
東京	38	37	62	65	26	32	22
神奈川	56	30	56	55	7	110	—
新潟	27	—	26	22	27	24	—
富山	27	5	35	30	—	6	—
石川	84	—	34	41	30	—	—
福井	—	—	58	58	9	—	—
山梨	17	10	43	57	27	47	—
長野	18	10	69	69	6	—	—
岐阜	17	38	65	61	—	39	—
静岡	91	39	33	31	5	—	—
愛知	24	30	33	37	33	32	—
三重	67	12	66	73	—	41	—
滋賀	15	—	52	51	—	35	—
京都	61	23	58	47	15	65	—
大阪	29	41	41	38	26	27	—
兵庫	42	30	86	116	6	27	—
奈良	42	—	74	62	19	54	—
和歌山	21	40	62	62	21	—	—
鳥取	20	—	34	47	16	—	—
島根	—	—	—	—	8	—	—
岡山	16	—	61	61	—	—	—
広島	16	—	58	55	14	—	—
山口	31	—	38	56	13	24	—
徳島	83	55	53	59	30	—	—
香川	21	—	53	57	12	—	—
愛媛	10	—	19	37	—	31	—
高知	—	—	35	41	—	—	—
福岡	19	29	26	29	23	65	—
佐賀	75	—	48	52	5	—	—
長崎	36	4	30	48	5	—	—
熊本	—	—	29	32	85	29	—
大分	11	—	95	69	—	49	—
宮崎	—	7	16	24	—	—	—
鹿児島	23	—	22	20	—	18	—
沖縄	—	42	45	54	18	45	—

(注) 1. 平成15年6月支給決定分について、抽出して調査したものであり、小数点第一位を四捨五入している。

2. 「—」は、当該都道府県に保険者等が存在していない場合又は支給実績がない場合である。